



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東  
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,409	△24.8	27	△94.1	58	△86.6	22	△94.0
28年12月期第3四半期	1,875	6.0	463	42.8	433	45.2	374	281.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 64百万円 (△76.3%) 28年12月期第3四半期 273百万円 (39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	5.24	—
28年12月期第3四半期	87.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	4,085	2,883	70.5
28年12月期	10,231	3,029	28.0

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 2,881百万円 28年12月期 2,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,250	△15.3	71	△87.0	75	△85.5	13	△97.0	3.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社山田エスクロー信託  
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	4,268,000株	28年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	8,319株	28年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	4,259,681株	28年12月期3Q	4,259,681株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、輸出の持ち直し等もあり、企業収益が改善され、緩やかな景気回復基調が続いています。東京五輪関連や都市部の大型開発に加えて、省力化投資などの設備投資の活発化も見込まれています。しかし、北朝鮮問題など海外情勢における不透明感の高まりによる為替相場の動向次第では、輸出企業を中心に厳しい経営環境に直面する可能性もあります。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価(平成29年7月1日時点)においても景気の緩やかな回復を映し、全国の商業地と工業地に底入れの兆しが見えてきました。日銀の緩和マネーを背景に地価の上昇が三大都市圏から地方の中核都市へと波及し始めていますが、取り残された地方圏との間で二極化が鮮明になってきました。一方、個人消費では、雇用環境の改善や最低賃金の引き上げもあり、緩やかな回復傾向が続いています。

本年1月から9月の新設住宅着工戸数は、約72万戸と前年同期比0.5%増となりましたが、持ち家や分譲マンションを中心に3ヶ月連続でマイナスとなっています。底堅さを維持してきた貸家についても相続税対策の需要が強いものの、アパートローンが減少してきていることから地域によっては弱含みが続くと思われる。

全国銀行が抱える不良債権は、平成29年3月期で7.7兆円と平成28年3月期と比べ0.7兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数、負債総額も減少しています。これまでは、金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、企業業績の拡大による景気の底上げなどが企業倒産が減少している要因でもあります。今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産への移行が進むと思われます。また、国内の人手不足が深刻度を増し、企業のコスト負担増による倒産や円高の進行懸念など国内外におけるリスクも顕在化しつつあり、倒産件数の減少傾向は底打ちの兆しがあります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(測量事業)を展開してまいりました。

金融機関からの債権売却が低迷し、債権売却市場(不良債権市場)では需給の悪化により債権価格の高騰が続いています。こうした債権売却市場の環境や回収環境の変化に対応して、当社では従来に比してより長期の想定回収期間とする等債権価格の評価(プライシング)方法を見直しています。この結果、当期には新規に818百万円の債権を購入することが出来ました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したこと、さらに既存の購入済債権からの回収がやや遅れたため、前年同期比465百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が戻入れとなり、営業利益は27百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,409百万円(前年同期比24.8%減)となり、営業利益は27百万円(前年同期比94.1%減)、経常利益は58百万円(前年同期比86.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同期比94.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①サービサー事業

サービサー事業においては、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したこと、さらに既存の購入済債権からの回収が計画よりやや遅れたことにより、売上高は492百万円(前年同期比53.3%減)、セグメント利益は283百万円(前年同期比65.8%減)となりました。一方、金融機関からのバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができました。

#### ②派遣事業

今期から本格的に取り組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の決算月等における業務需要もあり、業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は909百万円(前年同期比117.0%増)、セグメント利益は131百万円(前年同期比157.8%増)となりました。

## ③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、前期末までに長期保有していた底地の売却を実施したため、売上高は50百万円（前年同期比73.1%減）、セグメント損失は32百万円（前年同期セグメント利益10百万円）となりました。新規の底地購入等の仕入れについては、多方面に積極的に営業を開始し、複数の引き合い案件があり、今期の売上に結びつく物件を中心に購入することができました。

## ④測量事業

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準で推移したため、売上高の計上はありませんでした。セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産4,085百万円（前連結会計年度末に比べ6,146百万円減）、株主資本2,801百万円（同30百万円減）となりました。

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は3,286百万円（前連結会計年度末に比べ6,211百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,811百万円の減少、販売用不動産142百万円の増加、買取債権4,673百万円の減少によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は798百万円（前連結会計年度末に比べ65百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券59百万円の増加によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は230百万円（前連結会計年度末に比べ6,049百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等231百万円の減少、短期借入金4,100百万円の減少、預り金1,676百万円の減少によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は971百万円（前連結会計年度末に比べ50百万円増）となりました。これは主に、預り保証金16百万円の増加、繰延税金負債22百万円の増加によるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,883百万円（前連結会計年度末に比べ146百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、非支配株主持分163百万円の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期決算を踏まえ検討した結果、平成29年2月10日発表の「平成28年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,640,062	1,828,235
売掛金	59,931	109,673
買取債権	6,342,980	1,669,703
販売用不動産	153,714	296,304
仕掛品	—	434
繰延税金資産	19,430	15,525
未収入金	43,682	90,667
未収還付法人税等	2,639	3,301
その他	37,457	43,210
貸倒引当金	△802,213	△770,855
流動資産合計	9,497,685	3,286,200
固定資産		
有形固定資産	88,685	104,740
無形固定資産	26,363	19,329
投資その他の資産		
投資有価証券	343,316	402,829
差入保証金・敷金	193,688	193,123
繰延税金資産	2,470	—
その他	79,114	78,922
投資その他の資産合計	618,590	674,875
固定資産合計	733,639	798,945
資産合計	10,231,324	4,085,145
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	381	272
短期借入金	4,100,000	—
未払金	93,931	70,791
リース債務	31,921	32,297
未払法人税等	245,033	13,531
預り金	1,705,337	28,844
賞与引当金	14,556	40,318
その他	89,420	44,761
流動負債合計	6,280,581	230,816
固定負債		
リース債務	58,017	49,872
繰延税金負債	14,350	37,342
役員退職慰労引当金	584,076	599,376
退職給付に係る負債	195,832	194,277
預り保証金	49,174	66,136
資産除去債務	19,648	24,309
固定負債合計	921,099	971,315
負債合計	7,201,680	1,202,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	944,566	913,657
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,832,764	2,801,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,583	79,953
その他の包括利益累計額合計	32,583	79,953
非支配株主持分	164,295	1,204
純資産合計	3,029,643	2,883,013
負債純資産合計	10,231,324	4,085,145

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,875,138	1,409,563
売上原価	1,002,496	1,023,920
売上総利益	872,641	385,642
販売費及び一般管理費	409,070	358,242
営業利益	463,571	27,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,936	3,281
受取手数料	6,000	—
家賃収入	5,422	4,338
投資事業組合利益	15	745
貸倒引当金戻入額	5,219	31,358
その他	5,221	4,343
営業外収益合計	24,814	44,068
営業外費用		
支払利息	49,968	10,620
家賃原価	1,888	1,890
融資手数料	2,368	603
その他	336	242
営業外費用合計	54,561	13,357
経常利益	433,824	58,111
特別利益		
投資有価証券売却益	118,107	—
固定資産売却益	—	1,181
特別利益合計	118,107	1,181
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10,460
特別損失合計	—	10,460
税金等調整前四半期純利益	551,931	48,832
法人税、住民税及び事業税	239,457	23,342
法人税等調整額	△16,690	8,078
法人税等合計	222,766	31,420
四半期純利益	329,164	17,411
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44,905	△4,901
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,069	22,313



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	329,164	17,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,077	47,370
その他の包括利益合計	△56,077	47,370
四半期包括利益	273,087	64,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317,992	69,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,905	△4,901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(バルク債権に対する貸倒引当金の計上)

購入債権(バルク)単位で集合的に引当計上する債権については、債権購入時の平均見積回収期間における回収可能性を反映した見積り方法を適用して回収不能見込額を引当計上しております。当期において、事業環境の変化に伴い、債権購入時の平均見積回収期間が伸長したため、当期に購入した債権(当第3四半期末残高695百万円)については、新たな平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を算定しております。なお、当期に購入した債権については、回収が見込めない個別の事象が発生した債権を除き、債権購入時の平均見積回収期間における回収見込額が債権額を上回ると判断し、貸倒引当金は計上しておりません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,055,224	419,049	185,881	214,703	230	1,875,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	5,236	—	5,236
計	1,055,224	419,049	185,881	219,939	230	1,880,325
セグメント利益又は損失(△)	827,932	51,021	10,807	△43,057	△3,920	842,782

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	49	1,875,138	—	1,875,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,236	△5,236	—
計	49	1,880,374	△5,236	1,875,138
セグメント利益又は損失(△)	△3,047	839,735	△376,164	463,571

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△376,580千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	サーバー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	測量事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	492,761	866,202	50,073	—	1,409,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,033	—	—	43,033
計	492,761	909,236	50,073	—	1,452,071
セグメント利益又は損失(△)	283,539	131,525	△32,479	△2,868	379,716

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	525	1,409,563	—	1,409,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,033	△43,033	—
計	525	1,452,596	△43,033	1,409,563
セグメント利益又は損失(△)	△5,788	373,927	△346,527	27,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△346,565千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。それに伴い「信託事業」を報告セグメントより除外しております。